

ANNUAL REPORT 2006

2006年3月期

曙ブレーキ工業株式会社

akebonoは、1929年にドラムブレーキのウーブンライニング、およびクラッチフェーシングの製造を開始して以来、一貫してブレーキ摩擦材とその関連製品の開発を推進し、現在、国内のほとんどの自動車メーカーを顧客に、OEM製品を供給。国内における圧倒的なシェアを有するほか、自動車だけでなく、二輪、鉄道、フォークリフトや農耕機器用の製品にまでフィールドを広げています。さらに、近年は、ブレーキエキスパートとして培った「摩擦と振動、その制御と解析」をコア技術に、日本、北米、欧州における摩擦材のグローバルサプライヤーとしての体制づくりに注力。世界的な自動車メーカーの要求にスピーディかつ高品質な製品供給で応えとともに、より良い地球環境を残すための環境保全技術の開発などを通じ“世界のakebono”としてのプレゼンスを発揮しています。

企業理念

私達は「摩擦と振動、その制御と解析」により、ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けて行きます。

会社方針

●お客様第一 ●技術の再構築 ●三極体制の確立

akebono 21世紀宣言

私達は21世紀へ向かう曙グループの指向する姿、方向性を明確にするためのガイドとして「akebono 21世紀宣言」を策定しております。

akebonoは曙の理念の基に21世紀を通して価値の創造を続けます。

私達は、

1. 私達の提供する『価値』を正しく認識します。
2. 新しい『価値』を創造し、不可欠な存在となります。
3. 拙速を恐れずスピードとこだわりをもってやり遂げます。
4. ひとりひとりが誇りを持って『夢』を実現します。

以上宣言する。

多種多様なakebono製品

ブレーキアッセンブリー



自動車用
ディスクブレーキ



自転車用
ドラムブレーキ



風力発電用
ディスクブレーキ



リニアモーター用
ブレーキ

摩擦材



ディスクブレーキ
パッド



ドラムブレーキ用
ライニング



新幹線用
ディスクライニング



鉄道車両用制輪子

センサー



加速度センサー



コンパインセンサー



スタンダードアローン型
一軸加速度センサー

CONTENTS

連結財務ハイライト	2
株主・投資家の皆様へ	3
特集～CFOインタビュー 投資・財務戦略と今後の見通しについて～	6
コーポレート・ガバナンス体制	9
コンプライアンス体制	10
役員	11

財務セクション	12
業績・財務の状況	13
連結貸借対照表	19
連結損益計算書	21
連結株主持分計算書	22
連結キャッシュ・フロー計算書	23
連結財務諸表注記	24
和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて	35
投資家向け情報	36

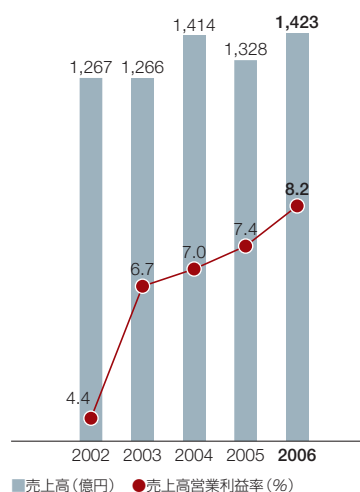
連結財務ハイライト

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各年度

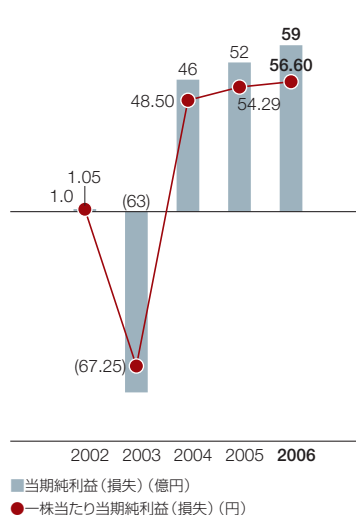
	億円		百万米ドル
	2006	2005	2006
会計年度			
売上高	¥1,423	¥1,328	\$1,216
営業利益	117	98	100
当期純利益	59	52	50
会計年度末			
総資産	1,501	1,222	1,283
株主資本	410	272	351
一株当たりデータ			
純利益	¥56.60	¥54.29	\$ 0.48
配当金	6.00	6.00	0.05

注) 米ドルの金額は参考として、2006年3月31日現在の円相場に近い1米ドル=117円で換算しています。

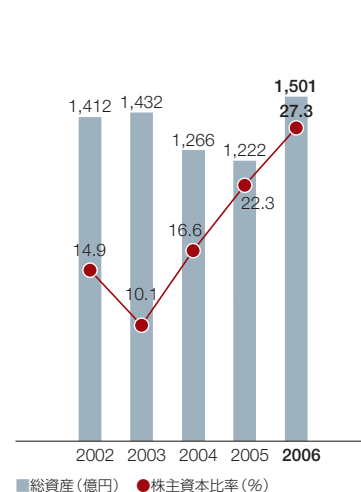
売上高／売上高営業利益率
3月31日に終了した各年度



当期純利益 (損失)／
一株当たり当期純利益 (損失)
3月31日に終了した各年度



総資産／株主資本比率
3月31日に終了した各年度



見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、現在の計画や見通し、戦略、業績などのうち、歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から当社が判断した仮定および所信に基づく見込みです。これらの記述は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場競争の動向、為替レート、税制や諸制度などにかかわるリスクや不確定な要素を含んでいます。また、リスクや不確定な要素はこれらに限定されるものではありません。従って、実際の業績は、さまざまな要因によって、当社の見込みとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

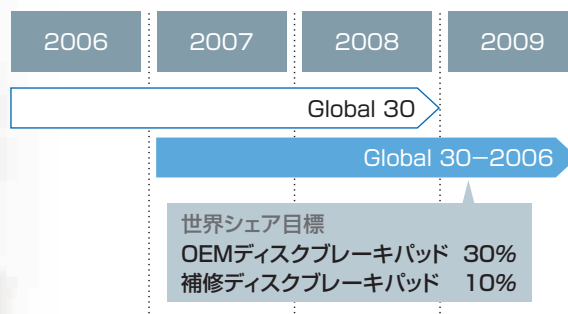
マーケットを取り巻く環境の変化をチャンスと捉え、 ビジネスの成長と拡大を図ります

厳しい市場環境の中、 過去最高益を更新しました

akebonoグループでは、2005年4月から開始した新中期経営計画「Global 30」において、新車組付用(OEM)ディスクブレーキパッドの世界シェア30%の達成と補修ブレーキパッドの世界シェアを現状の5%から10%まで高めることを目標に掲げています。この計画の一年目にあたる当期は、日本、北米、欧州、中国の各市場において、“売上拡大”と“利益増大”を実現すべく、コスト低減や製造工程の合理化、設備投資等に取り組んできました。

当期の業績につきましては、原材料の高騰や、北米における「ビッグ3」の想定以上の不振といったマイナス要因もありましたが、従来、合併会社であったアムブレーキコーポレーションの100%子会社化や、日本を中心にコスト低減策と販売が堅調に推移した結果、連結売上高は、対前期比94億円(+7.1%)増収の1,423億円となり、連結営業利益は、対前期比19億円(+19.2%)増収の117億円となりました。また、連結当期純利益は、対前期比6億円増収の59億円(+11.9%)と過去最高益を更新しました。

【図1】新中期経営計画「Global 30-2006」のロードマップ
3月31日に終了した各年度



代表取締役 会長兼社長

信元久隆

中期経営計画「Global 30」を更新し、 「Global 30-2006」を策定

連結売上高の約30%を占める北米市場では、原油高や環境問題を背景として、ハイブリッドカーやコンパクトカー市場が伸長しており、SUVを主力とする「ビッグ3」は想定以上の苦戦を強いられています。

こうしたなか、2005年6月に米デルファイオートモティブシステムズ社との資本提携を解消し、8月末には、同社との50:50の合併会社であったアムブレーキコーポレーションを100%完全子会社化しました。

このため、当期の連結業績には、それまで持分法適用関連会社であったアムブレーキコーポレーションの影響が9月～12月までの4ヶ月分反映されており、当期の増収増益に寄与しています。2006年度は1年を通して連結業績に寄与されることから、北米事業における売上計画は対前年比215億円増加の610億円となっています。

また、2006年3月には、それまで30%の出資比率で持分法適用関連会社であったインドネシアのピーティトゥリダールマヴィセサ社への出資比率を50%にまで引き上

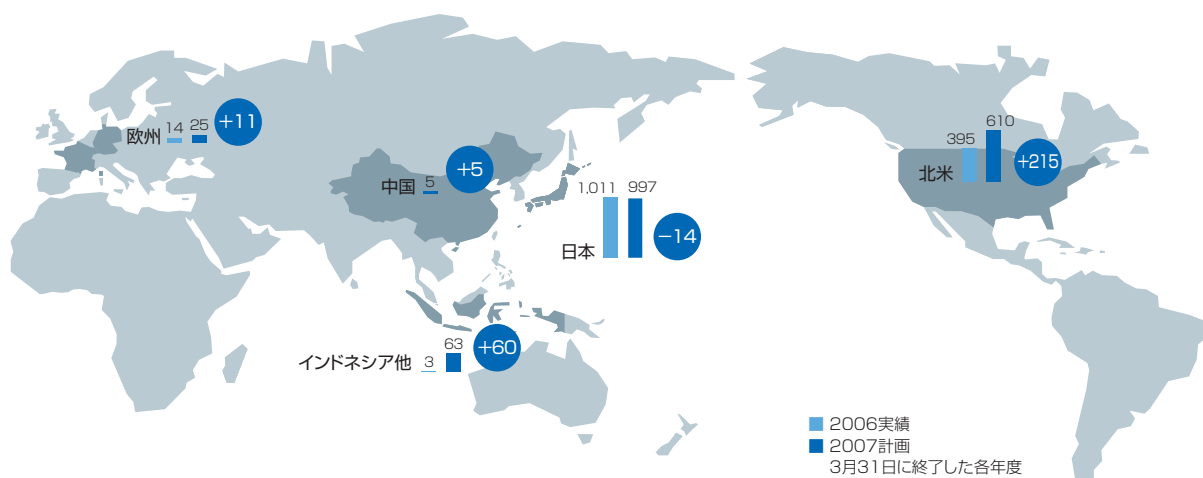
げ、連結子会社化しました。これにより、2006年度のインドネシア他の売上高は63億円と対前年比60億円の増加となります(図2参照)。

このような、大きな事業環境の変化を背景に、2005年4月からスタートした「Global 30」を見直し、2006年4月からの新たな3か年中期経営計画「Global 30-2006」を策定、スタートしました(図1参照)。「Global 30-2006」では、それまでの「Global 30」の施策に加え、“北米事業の再編”“補修品事業のグローバル展開”等を進めて参ります。

「Global 30-2006」の挑戦課題

「Global 30-2006」では、地域別の視点からは北米事業の再編による競争力向上が大きなポイントになります。アムブレーキコーポレーションの完全子会社化によりその余地がさらに拡大した“北米事業の再編”については、既に日本から人材を派遣して経営体制を刷新するとともに、ミシガン州から生産拠点の集約しているケンタッキー州

〔図2〕地域別売上高の計画(単位:億円)



へ本社機能の移管を進めています。本年11月を目処にこの本社機能移管は完了する予定です。この移管とあわせ、年内にアムブレーキコーポレーションを中心とした最適生産配置の実現に目処をつけたいと考えています。

また、事業別の視点からポイントになるのは“補修品事業のグローバル展開”(表1参照)です。摩擦材の販売が中心となる補修品事業では、まだ事業の拡大余地が大きい北米に重点をおき、販売網の整備と開拓、品揃えの拡充を進め、最終ユーザーのニーズに見合った商品ラインナップづくりを進めています。例えば北米では、2002年度から取引を開始したNAPA(National Auto Parts Association)を通じて、高級グレードへの販売を行っていますが、今後は、さらにボリュームの見込める中級レンジにも商品の幅を広げていく計画です。

[表1] Global 30-2006事業別売上計画
3月31日に終了した各年度

	2006 実績	2007 計画	2009 目標	2006 に対する伸び率
OEM	917	1,154	1,300	+42%
補修品	343	388	500	+46%
産業機械・ 鉄道車両	103	100	130	+26%
センサー	45	43	55	+22%
その他	15	15	15	-
合計	1,423	1,700	2,000	+41%

「Global 30-2006」の新たな 挑戦に向けて

クルマを取り巻く環境は大きく変化しています。今後はますますハイブリッド車、電気自動車などの環境負荷の低いクルマが普及すると考えられます。当社グループでは、このような時代の要請に応えるクルマ向けの製品として、高応答・高効率のブレーキ制御に取り組んでいます。

また、日本をはじめ、北米、欧州、さらには中国を含むアジアにおける研究開発の連携を強化することで、グローバルベンチマークによる的確なニーズ把握に努め、世界市場で競争力を発揮できる製品開発を推進します。同時に、従来から進めてきた製品・部品の共通化・標準化をさらに推進し、コスト競争力の強化に取り組みながら、さらなる飛躍へと挑戦していく所存です。

こうした取り組みを通じて、「Global 30-2006」の業績目標では、2008年度に売上高2,000億円、営業利益は200億円をめざします(表2参照)。株主・投資家の皆様には、一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

[表2] 新中期経営計画「Global 30-2006」2008年度の目標
3月31日に終了した各年度

2006(実績)			
売上高 1,422億円	営業利益 117億円	営業利益率 8.2%	自己資本比率 27.3%
↓			
2007(計画)			
売上高 1,700億円	営業利益 140億円	営業利益率 8.2%	自己資本比率 29.8%
↓			
2009(目標)			
売上高 2,000億円	営業利益 200億円	営業利益率 10.0%	自己資本比率 38%

変化する事業環境に素早く対応し、 企業価値の増大をめざします

akebonoではグローバルな競争力を高めていくために、各拠点の再編をはじめアムブレイキコーポレーションの完全子会社化など事業成長・拡大をめざした積極的な投資や経営基盤の強化を図っています。こうした投資の狙いや意義、そして今後の方針などについて、CFO荻野氏にお話を伺いました。

Question 1

「ビッグ3」の販売不振が続くなか、
北米事業の今後の見通しをお聞かせください。

経営面で北米事業の効率化を加速させ、事業の拡大・成長を支えていきます。

当社の売上げ全体の約30%を占める北米市場では、近年、原油高や環境問題を背景に、日系企業が得意とする低燃費・低CO₂排出のハイブリッドカーやコンパクトカー市場が伸長しています。これに伴って、大型で重量のあるSUVラインナップを中心とした「ビッグ3」の販売不振が顕著ですが、市場全体を見れば、今後のクルマの買い替え需要も見込め、当社にとって重要な市場であることに変わりはありません。

この北米市場において、売上高の拡大を図りながら、より効率的な経営を推進していくために、事業再編を進めています。そのきっかけとして、2005年8月末に、デルファイオートモーティブシステムズ社との50:50の合併会社であったアムブレイキコーポレーションを、約40億円を投じて完全子会社としました。これにより、従来アムブレイキコーポレーションの主要取引先であったGM社および日系各社向けの販売に加え、フォード社、ダイムラークライスラー社など、新たなお客様向けの製品を同社でも製造することが可能となり、

他の拠点とあわせた、さらに広い範囲での生産拠点の再編が可能になります。また、北米市場における経営効率を高めるため、ミシガン州にあった本社機能のうち、地の利が得や



取締役専務執行役員・CFO 荻野 好正

1950年6月生まれ。1975年伊藤忠商事(株)入社。
2004年7月曙ブレーキ工業(株)入社。顧問を経て、現在は取締役専務執行役員、経理財務部門統括CFOほか、センサー部門、VCETプロジェクト、新商品開発室管掌を兼任。アムブレイキコーポレーションの完全子会社化を陣頭指揮。



すい「ビッグ3」向け営業並びに開発機能を除く部門を、当社グループの生産拠点が集まるケンタッキー州に集約します。この機能移管にあわせて、北米補修品事業を担うアムテックブレーキに開発・生産・販売までの一貫体制構築を推進するなど、生産区分の最適化および経営効率化を進めています。

今後の北米市場については、不透明な部分もありますが、原価低減をはじめとして、まだまだ改善の余地があり、当社にとって大きな拡大余地のある市場です。これまでの「ビッグ3」に加えて、日系メーカーへの販路をさらに広げること、および「Global 30-2006」の施策でもある補修品のラインナップを充実させ補修品事業の強化を図ることで、北米市場におけるビジネスを成長・拡大路線に乗せていきます。

Question 2

一連の事業投資の結果、資産が急激に増加しましたが、今後のバランスシートについてはどのようにお考えですか。

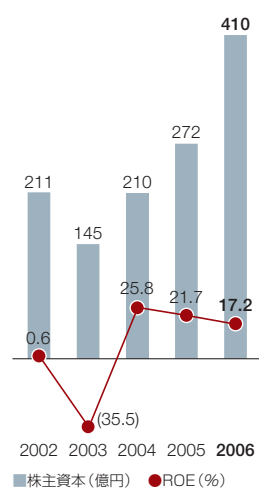
資産は設備投資の拡大による増加局面ですが、財務体質のさらなる強化を行っていきます。

今後、グローバルな競争に勝ち抜いていく上で、財務の健全性を保つことは戦略上重要な意味を持ちます。2001年度末のバランスシートと比べると、有利子負債の減少、資本の増加などにより、財務体質は、着実に改善しています。

当期は特に、連結子会社が増加したことにより、総資産は1,222億円から1,501億円と前期に比べ279億円増加しました。新規連結会社の増加による総資産の増加額は、前述のアムブレーキコーポレーションが約190億円、日本の西の生産拠点として、現在再編を進めている曙ブレーキ山陽製造(株)が約65億円、インドネシアの生産拠点であるピーティウリダールマヴィセサが約45億円などです。

あわせて利益の創出をベースとして財務基盤の強化を図っていきます。当期は、80億円のCB転換、利益の内部留保などを行い、株主資本は、410億円に増加しています。株主資本当期純利益率(ROE)は21.7%から17.2%に低下していますが、これは従来の株主資本が脆弱だったことによるものです。今後は株主資本の増強を図り、ROEは、16%～17%台の維持を当面の目標とします。

株主資本／ROEの推移
3月31日に終了した各年度



Question 3

グローバルな競争力を高めていくために、北米以外の地域、特に欧州市場ではどのようにして収益改善を図る計画ですか。

フランスの子会社において設備廃却および減損処理を実施しました。

欧州事業は、ディスプレイキパッド生産拠点であるAkebono Arras S.A.S.の設立(1998年)により、生産から開発・販売までの一貫した機能がそろいました。当初は、日本や北米で実績のある設備を導入し、欧州市場でのプレゼンス確立に注力していました。しかし、欧州の市場に対する理解が進むにつれて、欧州向け製品を製造する設備の必要性を認識したことから、設備の入れ替えを実施しました。それによる追加費用発生などにより当期は欧州での赤字幅が一時的に2億円から4億円に拡大しましたが、現在は、欧州メーカーのお客様からの引き合いも増加傾向にあり、欧州事業の将来も見えてきたために、ここで、Akebono Arras S.A.S.の稼働率の低い設備の廃却および減損を実施しました。設備入れ替えにより稼働率の下がった設備の減損処理が中心であり、2006年度からの償却負担は減少する見込みです。欧州事業については2006年度に収支均衡、2007年度には黒字化をめざしていきます。

Question 4

各地域の今後の投資計画についてお聞かせください。

グループの中核となる日本を中心に設備や施設の大幅な更新を予定。

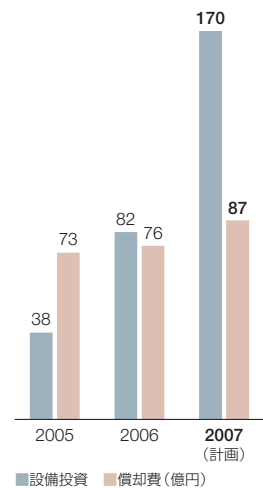
来期の投資については、各地域合計で当期の約2倍にあたる170億円を予定しています。その内訳は、日本:100億円、北米:55億円、欧州:3億円、中国・アジア:12億円となっています。

特に、グローバル戦略の中心拠点である日本では、研究開発に17億円、新たな収益の柱となるセンサー部門に4億円を投資するほか、老朽化した設備や施設を大幅に更新するとともに、5年後、10年後を睨んだ設備投資を実施予定です。これらの投資により、これまでの主力需要先であった自動車産業(クルマ)に加え、鉄道や風力発電、大型クレーンなどの産業機械分野などへの拡販強化も図ります。

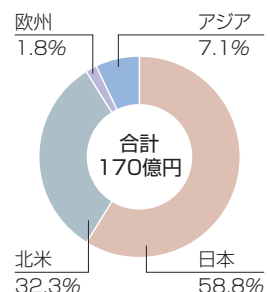
また、再編余地がさらに拡大した北米では、最適な生産配置の実現に向けた研究開発、設備の更新を行う予定であり、欧州および中国・アジアでは、増産のための研究設備を充実させます。

以上述べましたように、当社のグローバルな競争力を高める取り組みは、始まったばかりです。今後も、財務体質の一層の強化を図り拡大・成長戦略である「Global 30-2006」を展開、推進していきます。

設備投資および償却費の推移
3月31日に終了した各年度



2007(計画)の設備投資内訳



経営の透明性を高めるとともに、内部統制システムを整備し、リスク管理の強化を図ります

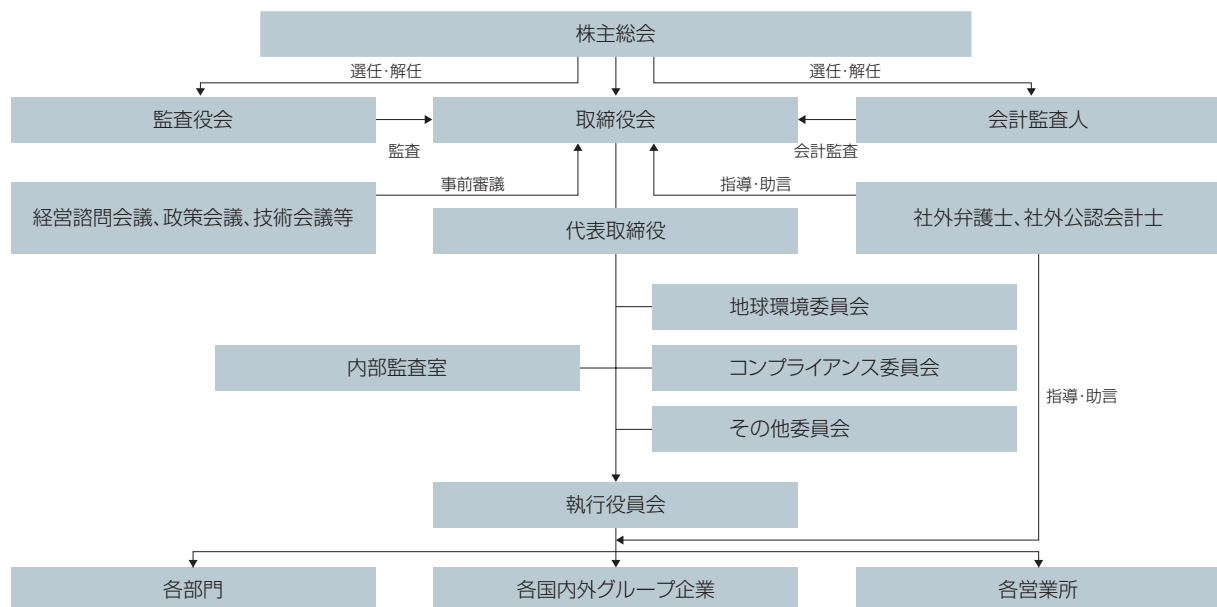
当社はコーポレート・ガバナンスの強化を通じて、経営の透明性を高め、公正な経営を行うよう努めています。その一環として、2000年4月から執行役員制度を導入し、経営執行の責任と権限の明確化、経営の効率化を図っています。なお、経営の監督機能を担う取締役会は8名の取締役で構成され、うち1名は社外取締役となっています。

また、当社グループ全体のリスクを把握し、管理・防止していくため、経営トップを委員長とする「リスクマネジメント委員会」を2006年5月に発足しました。さらに、経営者

の業務執行に対する内外からの監視体制を強化するために、監査役、会計監査人、内部監査室の三様監査体制を整えています。

今後も「私達は「摩擦と振動、その制御と解析」により、ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けて行きます。」という企業理念のもと、内部統制システムを整備し、重要保安部品のメーカーとして、法令や企業理念などを遵守するのはもちろんのこと、製品の安全性の向上、環境保護やリサイクルへの取り組みなど、企業の社会的責任も果たしていきます。

コーポレート・ガバナンス体制図



リスクマネジメント委員会について

リスクマネジメント委員会は、取締役会で承認されたリスクマネジメントに関する目標・計画の策定とその実施、リスクマネジメントに関する社内規程の策定、リスクマネジメント実施状況・有効性の評価、およびリスクマネジメントシステムに関する是正・改善対策の策定および実施などを行います。また、同委員会は、市場動向、景気動向、資源、品質、災害、コンプライアンス、情報セキュリティ、金利・為替変動その他当社の事業および業績に重

大な影響を与えると考えられるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する役割を担っています。

2006年度の当社グループの重点リスク対策については、5項目（市場変動、生産継続、品質、法務、情報セキュリティ）となりました。また、地震その他の災害リスクについては、その対応マニュアルを作成・配布し、有事に備えています。

コンプライアンス体制

従業員に対する継続的な情報発信と研修教育を充実し、 コンプライアンスに対する意識の向上を図ります

当社グループが考えるコンプライアンスとは、一般的な“法令遵守”にとどまらず、社会のルールやマナー、企業倫理や常識など、従業員が仕事や生活の上で守るべき全てのことに従い、社会人としての良識と責任を持って行動していくことを意味しています。

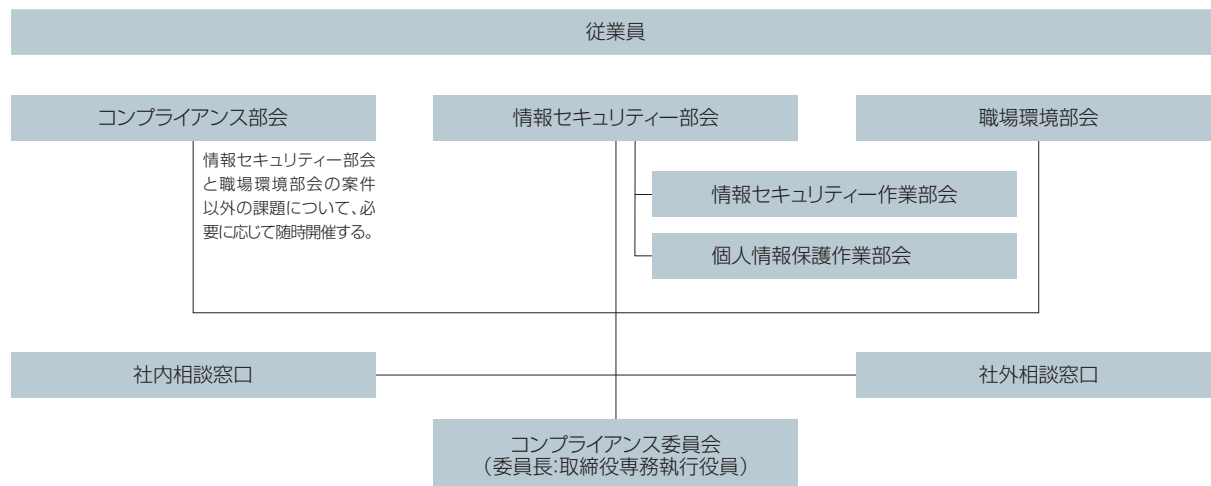
2003年1月に設置した「コンプライアンス委員会」は、こうした考え方にに基づき、従業員一人ひとりが、ブレーキという重要保安部品を製造するメーカーの一員としての自覚を持って行動していけるよう、さまざまな活動を展開し

ています。従業員に対する研修はもちろん、「コンプライアンスニュース」の発行、決定事項の社内掲示、また社内相談窓口に加えて社外相談窓口を新たに設置するなど、コンプライアンスの理解と周知に精力的に取り組んでいます。



コンプライアンスニュース

コンプライアンス体制図



社内相談窓口・社外相談窓口

社内相談窓口では、当社グループの5つの拠点に相談窓口担当者を置き、従業員の疑問・悩み・苦情に関して迅速かつ適正に対処しています。相談窓口は、「目安箱」や「企業倫理ホットライン」、「セクハラ・人間関係ホットライン」、「心の相談室」、「生活相談デスク」、「曙ブレーキ健保電話相談」など専門の窓口を充実し、問題の早期発見と再発防止に努めています。

2003年からは毎年「従業員意識調査」によって満足度の毛

ニタリングを行い、その結果に基づいて職場環境をよりよくするための取り組みに活用しています。2005年9月には、外部の専門機関に「社外相談窓口」を委託し、「企業倫理と職場環境のホットライン」を設置しました。こうして社内・社外の相談窓口ともに派遣社員やパート社員を含めたグループ社員からの相談を受け付けることが、可能になりました。

役員

(2006年6月20日現在)



信元 久隆
代表取締役 会長兼社長



桑野 秀光
代表取締役



柏木 剛
取締役



横尾 俊治
代表取締役 副社長



佐藤 宏毅
取締役 副社長



西垣 順充
取締役 専務執行役員



荻野 好正
取締役 専務執行役員



伊藤 邦雄
社外取締役

執行役員

専務執行役員

石毛 三知之
後藤 和彦
石垣 吉広
岩田 幸雄
宇津木 聡

執行役員

小林 浩治
宮本 雅弘
若林 亨
山口 晋
尾高 成也
溝渕 未義

常務執行役員

岩田 陽一
斉藤 剛
佐藤 光夫
相澤 義春
出嶋 清
工藤 高

監査役

常勤監査役

石田 明世
木村 恵司郎

監査役

松田 秀次郎
遠藤 今朝夫

顧問

最高顧問

J. W. Chai

財務セクション

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各年度

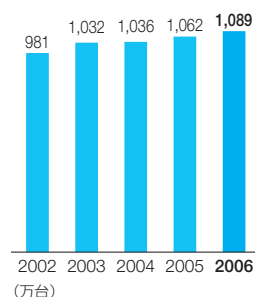
CONTENTS

業績・財務の状況	13
連結貸借対照表	19
連結損益計算書	21
連結株主持分計算書	22
連結キャッシュ・フロー計算書	23
連結財務諸表注記	24
和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて	35

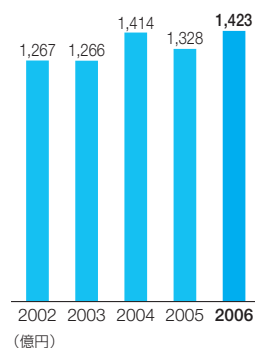
業績・財務の状況

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各年度

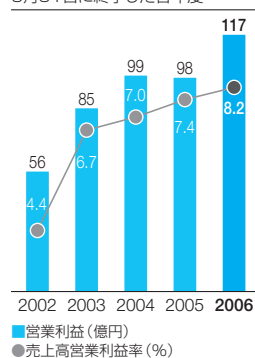
国内自動車生産台数の推移
3月31日に終了した各年度



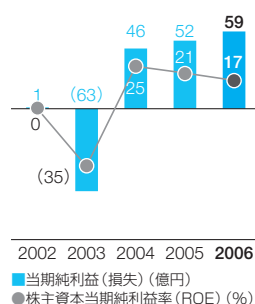
売上高
3月31日に終了した各年度



営業利益／
売上高営業利益率
3月31日に終了した各年度



当期純利益(損失)／
株主資本当期純利益率(ROE)
3月31日に終了した各年度



事業環境と営業概況

2005年度の日本経済は、原油価格の高騰等の影響を受けながらも、総じて堅調に推移するなかで、順調な設備投資と好調な輸出による企業収益の改善にとともに、個人消費も緩やかに増加し、景気回復基調は鮮明になりました。

自動車業界においては、当年度自動車生産台数は、国内では1,089万台と昨年を上回り4年連続で1,000万台を超える水準を維持していますが、米ビッグ3の販売不振による自動車部品メーカー再編の兆しや原油高による世界的な素材価格の高騰、新興諸国の急台頭等、大きな環境変化のなかで、依然としてグローバルレベルでの熾烈な競争が続いています。

このようななか、当社では、2005年4月からスタートした中期3か年経営計画「Global 30」を、2006年4月からの中期経営計画「Global 30-2006」として見直し、新たにスタートしました。(詳細は、P3を参照)

業績の概況(連結)

売上高

当期の売上高は、北米における「ビッグ3」、特にGM社およびフォード社の大幅な減産に起因する受注減少の影響を受けながらも、アムブレーキコーポレーションの子会社化による売上高の増加、堅調な国内市場の下支え等により、対前期比94億円増加の1,423億円となりました。

営業利益／当期純利益

鋼材に代表される資材逼迫、原油高による素材価格上昇等のマイナス要因はありましたが、国内や北米を中心としたコスト革命の推進による合理化効果創出、企業年金基金の給付減額による営業費用減少、アムブレーキコーポレーション子会社化の影響等により、営業利益は、対前期比19億円増加の117億円となりました。またその他の収益(費用)においては、アムブレーキコーポレーション子会社化による持分法投資利益の減少や、将来のフランス事業における黒字化を視野に実施した現地設備の廃却および減損を主とする減損損失等を費用計上した結果、当期純利益は、対前期比6億円増加の59億円となり、前年度に引き続きの過去最高益を更新しました。

セグメント別の営業概況

製品別の状況

アッセンブリー製品であるディスクブレーキおよびドラムブレーキについては、北米でのアムブレーキコーポレーション子会社化による影響等を主要因に、それぞれ対前期比70億円増加の413億円および対前期比26億円増加の225億円となりました。

また、車両制御等に使用されるコンバインセンサーの受注増加にともなって、センサーの売上も伸長し、対前期比約4億円増加の45億円となりました。

製品別売上高（単位：億円）	2005	2006	増減額
ディスクブレーキ	343	413	70
ドラムブレーキ	199	225	26
ディスクブレーキパッド	444	447	3
その他の自動車部品	180	175	▲5
産業機械	65	69	4
鉄道車両	36	34	▲2
センサー	41	45	4
その他	20	15	▲5
合計	1,328	1,423	94

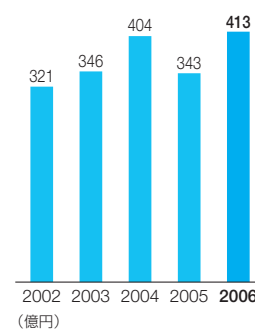
所在地別の状況

日本においては、完成車輸出や軽自動車の好調にともなう堅調な国内自動車生産を背景として、売上高は、1,010億円と対前期比9億円の増加となりました。営業利益では、原価低減等の効果により101億円となり、対前期比14億円の増加となりました。

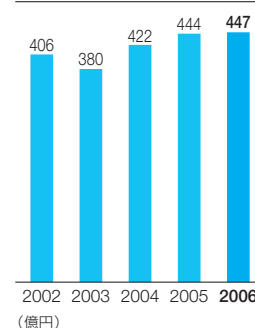
一方、北米においては、「ビッグ3」を中心とした大幅な生産調整による受注減少の影響により、依然として厳しい事業環境の中にありましたが、アムブレーキコーポレーション子会社化の影響等により、売上高は前期より80億円増加の395億円となりました。営業利益においても、原価低減に加えて、間接部門を中心とした費用削減を進めた結果、19億円と対前期比6億円の増加となりました。

欧州他においては、現地メーカー向けのビジネスは着実に拡大しており、売上高は17億円となり対前期比6億円の増加したものの、設備の入れ替えによるコスト増の影響により、営業損失は4億円と前期より2億円の減少となりました。早期黒字化を果たすべく、今後とも当社グループを挙げて欧州ビジネス基盤の確立に注力していきます。なお、中長期的に成長が見込まれる中国市場につきましては、広州のディスクブレーキおよびドラムブレーキ組立工場である広州曙光制動器有限公司が2005年11月に生産を開始し、蘇州のディスクブレーキパッド生産工場である曙光制動器(蘇州)有限公司の生産開始は2006年2月になりました。暦年決算のため、欧州他の業績については、広州曙光制動器有限公司の2ヶ月分の売上高が加算されています。

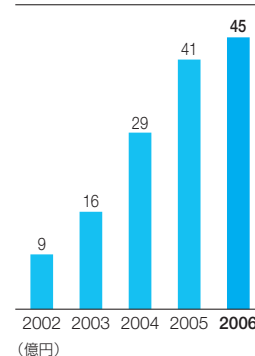
ディスクブレーキ売上高の推移
3月31日に終了した各年度



ディスクブレーキパッド
売上高の推移
3月31日に終了した各年度



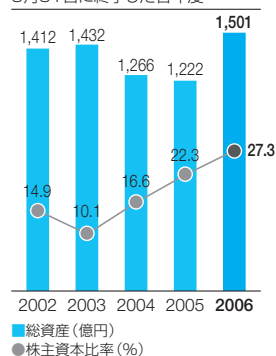
センサー売上高の推移
3月31日に終了した各年度



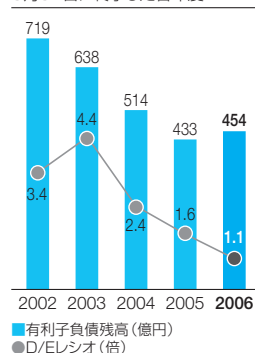
業績・財務の状況

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各年度

総資産／株主資本比率
3月31日に終了した各年度



有利子負債残高／D/Eレシオ
3月31日に終了した各年度



資金調達と流動性の確保

当社グループは、財務体質の強化、バランスシートの健全化を目的に、資金創出による有利子負債削減を図るため資産の圧縮を行っています。また、安定的な資金調達と流動性を確保するために、取引金融機関と145億円の当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。

財政状態

当期においては、アムブレーキコーポレーション、曙ブレーキ山陽製造(株)、ピーティートゥリダールマヴィセサ社等の連結子会社化が、当社グループのバランスシートに大きな増減影響を及ぼしており、総資産は、前期より279億円増加して1,501億円となりました。

流動資産は、前期より75億円増加し477億円となりました。前述の連結子会社の増加による影響が大きく、主に受取手形および売掛金が55億円増加し、たな卸資産が35億円増加しています。

固定資産は、前期より205億円増加して1,024億円となりました。固定資産の増加についても、主な要因は連結子会社化の増加であり、建物や設備等の有形固定資産が186億円増加、IT投資を中心とした無形固定資産が29億円増加し、投資その他の資産が11億円減少しました。また、投資その他の資産については、持分法適用関連会社であったアムブレーキコーポレーション等の子会社化により関係会社株式(投資有価証券)が48億円減少していますが、投資有価証券の時価上昇等により25億円増加しています。なお、2006年3月期において固定資産の減損損失を19億円計上しています。

負債については、流動負債は、67億円増加の585億円となりました。固定負債は、前期より51億円増加して464億円となりました。この結果、負債合計は、前期より119億円増加の1,049億円となりました。流動負債の増加の主な要因についても流動資産、固定資産の増減要因と同様に、連結子会社の増加による影響が大きく、支払手形および買掛金が44億円増加し、短期借入金が41億円増加しています。また、1年以内に償還予定の社債および1年以内に償還予定の転換社債が償還により、それぞれ41億円および80億円減少しています。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金6億円減少したのに対し、退職給付引当金が8億円、長期未払金が40億円増加したことによります。

資本については、当期純利益59億円に加え、転換社債の転換および新株引受権の権利行使により、資本金および資本剰余金が79億円増加したこと等により、前期より139億円増加して410億円となりました。その結果、自己資本比率は対前期比5.0%増加して27.3%となり、一株当たり株主資本は対前期比103.56円増加して383.22円となりました。

キャッシュ・フロー

2006年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、2005年4月1日現在に比べ23億円減少し51億円となりました。また、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フロー)は3億円のプラスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、122億円(対前期比18億円の減少)の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益73億円、減価償却費76億円等によるものです。

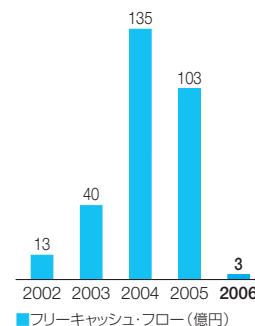
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、119億円(対前期比81億円の増加)の支出となりました。主な要因は、生産設備の投資等による有形固定資産の取得による支出が57億円、IT投資等により無形固定資産取得による支出が25億円、アムプレーキコーポレーション等の子会社化による関係会社株式の取得による支出42億円等によるものです。

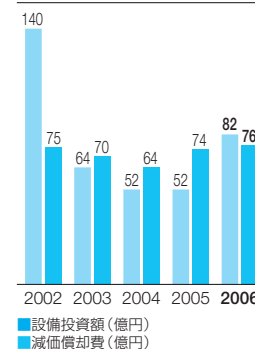
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億円(前期より61億円の減少)の支出となりました。主な要因は、社債発行による収出49億円等によるものです。

フリーキャッシュ・フロー
3月31日に終了した各年度



設備投資額／減価償却費
3月31日に終了した各年度



業績・財務の状況

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各年度

リスク情報

経済状況

当社グループにおける営業収入は当社グループが製品を生産・販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。すなわち、日本・北米・アジア・欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う予測を超えた需要の縮小は当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

OEM顧客企業への依存

当社グループにおける営業収入のうち、OEM製品の依存度は概ね70%であり、そのため自動車メーカーおよびTier-1メーカー(自動車メーカーへの1次取引先)の業績不振、予期せぬ契約の打ち切り、価格の値引き、調達方針の変更は当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料・部品の調達および市況の変動

当社グループは多数の外部取引先から原材料・鋼材・部品等を調達していますが、その一部の原材料・部品については、特定の取引先に依存しています。市況変化による価格の高騰や品不足、取引先の生産能力不足による納入遅延、取引先が製造した製品の欠陥、経営状態の悪化、不慮の事故等によって、当社グループの製品原価の上昇、生産遅延・停止等を引き起こし、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外市場への事業進出

当社グループの生産および販売活動は、北米、欧州、アジア等の諸地域に展開しています。これらの海外市場への進出には、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合、製品の生産、販売に遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延・停止は当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・予期しえない法律・規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・不利な政治的または経済的要因の発生
- ・人材の採用と確保の難しさおよび労務問題の発生
- ・技術インフラの未整備
- ・テロ・戦争・ストライキ等の社会的混乱

製品の品質不具合

当社グループでは、常により高度な品質保証体制の構築をめざしており、万全の体制をもって製品の生産につとめていますが、当社グループの製品は、直接安全に関わる部位に使用されるものが多く、万が一、製品の欠陥等が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、多大な費用の発生と社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発

当社グループは独立系自動車部品メーカーとしての事業展開をはかるために多大な経営資源を新製品・新技術に投入していますが、市場やお客様ニーズの予測の違いや業界の技術の急激な変化等により、お客様の必要とする新製品・新技術の開発ができなかった場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護

当社グループは、他社製品と差別化できるノウハウを保持しています。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展に不可欠なものであり、これらの資産保護については最善の努力を傾注していますが、特定の地域では、知的財産権による保護が不完全であったり、限定的でしかなかったりしています。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ・個人情報保護

当社グループでは、専門委員会を設置し、情報セキュリティ・個人情報保護について、ハード面・ソフト面(規則遵守・啓蒙活動)から漏洩防止に努めていますが、当社グループで保有している機密情報、個人情報が漏洩した場合、会社の信用失墜により当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、コンピューターウィルスやハッカー、その他の原因で、システムの誤動作や停止が発生した場合、その内容や規模により、正常な事業の継続が困難になることから当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

公法規制

事業を展開する各国における排ガス基準や騒音、省エネルギー、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル等の環境に関する法規制、自動車等の安全性に関する法規制、企業取引に関する法規制、税法等さまざまな規制のもとに当社グループは事業を行っています。当社グループはコンプライアンスの遵守を徹底させていますが、予期せざる法規制の変更等により当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

為替レートの変動および金利の動向

当社グループの事業は、各地域毎に原材料・部品の輸入、製品等の輸出の取引があります。為替リスクを最小限に軽減すべく、当社グループは為替予約等によるヘッジを実施していますが全てのリスクをヘッジすることは難しく、その変動は当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループの連結有利子負債にかかる金利の動向によって、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

為替レートによる換算の影響

当社グループの海外関係会社財務諸表は現地通貨で作成されていますが、当社グループの連結財務諸表作成時においてこれらの財務諸表は円換算されるため、現地における価値が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の価値が影響を受けます。

減損会計

当社グループは、生産・販売・物流等の施設を所有もしくは賃借しており、事業用固定資産に対する減損会計の適用により、所有する固定資産およびファイナンス・リース資産について減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

アスベスト問題

アスベスト問題については、社内に特別委員会を設置し、相談窓口を設ける等積極的対応を実施していますが、アスベストを含む製品に携わった従業員や工場周辺住民の健

康被害に関連して発生する費用や訴訟が当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害等

当社グループでは、地震、台風等の自然災害による操業停止に備え、対策をおこなっていますが、一部製品においては一時的に生産に支障が発生した場合において、当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

次期の見通し

次期の見通しとしましては、原油価格の高止まり、鋼材の逼迫、原材料の高騰、為替の動向、金利上昇等、中国の動向等不確定要素も多く、予断を許さない状況が継続するものと予測されます。

自動車業界においても、国内生産の大幅な拡大は期待できず、北米においてもビッグ3不振の影響が続くものと予想されます。このような状況のなかで、2006年4月からスタートした中期3か年経営計画「Global 30-2006」のさらなる展開により、「人づくりをベースとした技術開発とグローバルレベルでのモノづくりの強化」を推し進め、多くの挑戦課題に正面から向き合い、21世紀を通じて「価値」の創造を続けます。なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高は1,700億円、営業利益は140億円、当期利益は75億円を見込んでいます。

連結貸借対照表

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
2006年3月31日および2005年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル(注1)
	2006	2005	2006
流動資産:			
現金・預金および現金同等物	¥ 5,108	¥ 7,437	\$ 43,658
売上債権:			
受取手形	2,440	5,550	20,855
売掛金	22,461	13,234	191,974
関連会社受取債権	610	1,961	5,214
その他	4,670	4,314	39,915
貸倒引当金	(214)	(44)	(1,829)
たな卸資産(注5)	8,469	4,982	72,385
繰延税金資産(注10)	1,923	1,792	16,436
前払費用およびその他流動資産	2,219	1,010	18,965
流動資産合計	47,686	40,236	407,573
有形固定資産(注6および7)			
土地	22,118	21,153	189,043
建物および構築物	43,420	36,525	371,111
機械装置・器具備品および車両	124,734	84,338	1,066,103
器具および備品	22,857	18,093	195,358
建設仮勘定	2,084	2,414	17,812
合計	215,213	162,523	1,839,427
減価償却累計額	(135,286)	(101,207)	(1,156,291)
有形固定資産純額	79,927	61,316	683,136
投資その他の資産:			
投資有価証券(注4)	8,537	5,991	72,966
関連会社に対する投資	356	5,175	3,043
営業権	928		7,932
繰延税金資産(注10)	7,156	6,626	61,162
その他資産	5,629	2,945	48,111
貸倒引当金	(113)	(87)	(966)
投資その他の資産合計	22,493	20,650	192,248
合計	¥150,106	¥122,202	\$1,282,957

連結財務諸表注記を参照

負債および資本	百万円		千米ドル (注1)
	2006	2005	2006
流動負債:			
短期借入金 (注7) -----	¥ 13,280	¥ 9,134	\$ 113,504
一年内返済予定の長期借入債務 (注7) -----	12,211	17,907	104,368
未払金:			
支払手形 -----	5,749	3,851	49,137
買掛金 -----	14,121	9,893	120,692
関連会社未払金 -----	50	1,821	427
その他 -----	643	266	5,496
未払法人税等 -----	2,935	6,733	25,085
未払費用 -----	8,840	706	75,556
その他流動負債 -----	648	1,438	5,538
流動負債合計 -----	58,477	51,749	499,803
固定負債:			
長期借入債務 (注7) -----	19,914	16,311	170,205
退職給付引当金 (注2および8) -----	18,125	17,171	154,915
繰延税金負債 (注10) -----	7,074	5,520	60,462
その他 -----	1,308	2,290	11,179
固定負債合計 -----	46,421	41,292	396,761
少数株主持分 -----	4,199	1,969	35,889
偶発債務 (注14)			
資本 (注9および16)			
普通株式—授權株式数、320,000,000株 発行済株式数:110,816,343株 (2006年)、 97,508,561株 (2005年) -----	13,559	9,628	115,889
資本剰余金 -----	7,912	4,077	67,624
利益剰余金 -----	12,878	7,274	110,068
土地再評価差額金 -----	5,835	5,841	49,872
その他有価証券評価差額金 -----	2,812	1,271	24,034
為替換算調整勘定 -----	523	(801)	4,470
自己株式—3,803,551株 (2006年)、 274,558株 (2005年) -----	(2,510)	(98)	(21,453)
資本合計 -----	41,009	27,192	350,504
合計 -----	¥150,106	¥122,202	\$1,282,957

連結損益計算書

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
2006年3月31日および2005年3月31日終了会計年度

	百万円		千米ドル(注1)
	2006	2005	2006
売上高	¥142,260	¥132,836	\$1,215,897
売上原価	111,407	106,815	952,196
粗利益	30,853	26,021	263,701
販売費および一般管理費(注11)	19,123	16,180	163,445
営業利益	11,730	9,841	100,256
その他収益(費用):			
受取利息および配当金	165	111	1,410
支払利息	(903)	(714)	(7,718)
有形固定資産売却損	(446)	(895)	(3,812)
長期性資産の減損損失(注6)	(1,936)		(16,547)
退職給付会計基準移行時債務差異償却額(注8)		(2,254)	
関連会社の持分利益	828	1,386	7,077
厚生年金基金代行返上益		5,135	
製品補償費	(421)	(1,459)	(3,598)
その他(純額)(注11)	(1,705)	(2,786)	(14,572)
その他費用(純額)	(4,418)	(1,476)	(37,760)
税金等調整前当期純利益	7,312	8,365	62,496
法人税等(注10):			
当年度分	2,703	898	23,103
法人税等調整額	(1,566)	1,702	(13,385)
法人税等合計	1,137	2,600	9,718
少数株主利益	(318)	(533)	(2,718)
当期純利益	¥ 5,857	¥ 5,232	\$ 50,060
普通株式一株当たり(注2.qおよび15)	円		米ドル
潜在株式調整前純利益	¥56.60	¥54.29	\$0.48
潜在株式調整後純利益	52.12	47.67	0.45
当期配当金	6.00	6.00	0.05

連結財務諸表注記を参照

連結株主持分計算書

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
2006年3月31日および2005年3月31日終了会計年度

	千株	百万円						
	発行済み 普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2004年4月1日残高 -----	95,508	¥9,200	¥3,650	¥2,349	¥5,845	¥861	¥(802)	¥(54)
当期純利益 -----	-	-	-	5,232	-	-	-	-
現金配当額(一株当たり6円) ----	-	-	-	(381)	-	-	-	-
自己株式の取得額 -----	-	-	-	-	-	-	-	(44)
新株引受権の行使 -----	2,001	428	427	-	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額 (税効果考慮後) -----	-	-	-	(79)	(4)	-	-	-
子会社清算に伴う 利益剰余金増加額 -----	-	-	-	153	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金増加額 -----	-	-	-	-	-	410	-	-
為替換算調整勘定の 増減額 -----	-	-	-	-	-	-	1	-
2005年3月31日残高 -----	97,509	9,628	4,077	7,274	5,841	1,271	(801)	(98)
連結子会社増加に伴う 剰余金増加額 -----	-	-	-	325	-	-	-	-
当期純利益 -----	-	-	-	5,857	-	-	-	-
現金配当額(一株当たり6円) ----	-	-	-	(583)	-	-	-	-
自己株式の取得額 -----	-	-	-	-	-	-	-	(2,499)
自己株式処分差益 -----	-	-	(86)	-	-	-	-	87
転換社債の転換 -----	12,797	3,877	3,868	-	-	-	-	-
新株引受権の行使 -----	510	54	53	-	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額 (税効果考慮後) -----	-	-	-	6	(6)	-	-	-
その他有価証券評価差額金 増加額 -----	-	-	-	-	-	1,541	-	-
為替換算調整勘定の 増減額 -----	-	-	-	-	-	-	1,324	-
その他 -----	-	-	-	(1)	-	-	-	-
2006年3月31日残高 -----	<u>110,816</u>	<u>¥13,559</u>	<u>¥7,912</u>	<u>¥12,878</u>	<u>¥5,835</u>	<u>¥2,812</u>	<u>¥523</u>	<u>¥(2,510)</u>

	千米ドル(注1)						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2005年3月31日残高 -----	\$ 82,290	\$34,846	\$ 62,171	\$49,923	\$10,863	\$(6,846)	\$ (838)
連結子会社増加に伴う 剰余金増加額 -----	-	-	2,778	-	-	-	-
当期純利益 -----	-	-	50,060	-	-	-	-
現金配当額(一株当たり0.05ドル) ----	-	-	(4,983)	-	-	-	-
自己株式の取得額 -----	-	-	-	-	-	-	(21,359)
自己株式処分差益 -----	-	(735)	-	-	-	-	744
転換社債の転換 -----	33,137	33,060	-	-	-	-	-
新株引受権の行使 -----	462	453	-	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額 (税効果考慮後) -----	-	-	51	(51)	-	-	-
その他有価証券評価差額金 増加額 -----	-	-	-	-	13,171	-	-
為替換算調整勘定の 増減額 -----	-	-	-	-	-	11,316	-
その他 -----	-	-	(9)	-	-	-	-
2006年3月31日残高 -----	<u>\$115,889</u>	<u>\$67,624</u>	<u>\$110,068</u>	<u>\$49,872</u>	<u>\$24,034</u>	<u>\$ 4,470</u>	<u>\$(21,453)</u>

連結財務諸表注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
2006年3月31日および2005年3月31日終了会計年度

	百万円		千円ドル(注1)
	2006	2005	2006
営業活動:			
税金等調整前当期純利益	¥ 7,312	¥8,365	\$ 62,496
調整額:			
法人税等支払額	(637)	(767)	(5,444)
減価償却費および償却費	7,622	7,401	65,145
有形固定資産売却損	425	877	3,632
長期性資産の減損損失	1,936		16,547
貸倒引当金の増減額	151	43	1,291
退職給付引当金の増減額	97	(2,650)	829
投資有価証券売却益(損)および評価損	(204)	90	(1,744)
持分法による投資利益	(828)	(1,386)	(7,077)
連結子会社増加に伴う影響を除いた資産および負債の増減			
受取手形および売掛金の減少額	509	390	4,350
たな卸資産の増加(減少)額	(146)	272	(1,248)
支払手形および買掛金の減少額	(2,902)	(960)	(24,803)
その他(純額)	(1,176)	2,345	(10,051)
合計調整額	4,847	5,655	41,427
営業活動から得た現金・預金	12,159	14,020	103,923
投資活動:			
有形固定資産の購入支出	(5,709)	(5,150)	(48,795)
有形固定資産の売却収入	270	1,354	2,308
無形固定資産の購入支出	(2,509)	(635)	(21,444)
投資有価証券の売却収入	262	93	2,239
連結子会社の取得に伴う支出(取得現金控除後)	(4,174)		(35,675)
その他(純額)	(17)	607	(146)
投資活動に使用した現金・預金	(11,877)	(3,731)	(101,513)
財務活動:			
短期借入金の増加(減少)額	2,695	(370)	23,034
長期借入債務の借入	9,000	4,000	76,923
長期借入債務の返済	(12,091)	(12,066)	(103,342)
リース契約による支出	-	(1,460)	-
普通株式発行による収入	107	855	915
配当金の支払	(582)	(380)	(4,974)
自己株式の取得および売却の収支	(2,498)		(21,350)
その他(純額)	127	54	1,085
財務活動に使用した現金・預金	(3,242)	(9,367)	(27,709)
合計	¥ (2,960)	¥ 922	\$ (25,299)
現金・預金および現金同等物の為替換算差額	185	(27)	1,581
買収による現金・預金および現金同等物の増加額	446	-	3,812
現金・預金および現金同等物の増加(減少)額	(2,329)	895	(19,906)
現金・預金および現金同等物の期首残高	7,437	6,542	63,564
現金・預金および現金同等物の期末残高	¥ 5,108	¥7,437	\$ 43,658
現金収支を伴わない投資および財務活動:			
転換社債の普通株式への転換	¥ 7,746	-	\$ 66,205
補足的情報:			
買収による資産の取得および債務引受未払金			
取得した資産	¥18,661	-	\$159,496
営業権	940	-	8,034
債務引受未払金	(8,704)	-	(74,393)
少数株主持分	(892)	-	(7,624)
関連会社に対する投資	(5,189)	-	(44,351)
資本取得のための現金支出	4,816	-	41,162
未払金	(152)	-	(1,299)
連結子会社の現金・預金および現金同等物	(490)	-	(4,188)
現金支出(取得現金控除後)	¥ 4,174	-	\$ 35,675

連結財務諸表注記を参照

連結財務諸表注記

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
2006年3月31日および2005年3月31日終了会計年度

1. 連結財務諸表の表示

添付の連結財務諸表は日本の証券取引法の規定およびそれに關する会計規則に基づき作成されており、また日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されている。ただし、日本の会計基準は会計処理および開示に關して、いくつかの点で国際財務報告基準と異なっている。

連結財務諸表の作成において、国外の読者にとって、より一般的な形式で表現するため、日本国内で開示された連結財務諸表に対して若干の組替えおよび並べ替えが行われている。それに加えて、注記には日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行のもとで要求されていない追加的な事項も含まれている。

2. 重要な会計方針の要約

a. 連結範囲

添付の2006年3月31日現在の連結財務諸表は、提出会社およびその33社(2005年は29社)の重要な子会社(総称して「グループ会社」)を含んでいる。実質支配力および影響力基準により提出会社がその諸活動に支配力を行使できる会社は全て連結され、グループ会社が重要な影響力を行使できる会社には持分法を適用している。

2006年3月31日に終了した会計年度においては、アムブレーキコーポレーション、ピーティートゥー ダールマ ヴィセサおよび他の2社の株式の追加的な取得が行われた。さらに、曙ブレーキ山陽製造株式会社(旧会社は山陽ブレーキ工業、提出会社の関係会社)が、子会社である山陽ハイドリック工業との統合を受けて、子会社として連結に含まれている。関連会社の1社(2005年度は5社)に対する投資には持分法を適用している。

それ以外の3社(2005年度は4社)の関連会社に対する投資は取得原価で表示している。これらの関係会社に対する投資に關して持分法を適用していたとしても、添付の連結財務諸表に対する影響は重要なものではない。

連結子会社および持分法適用会社に対する投資原価と投資持分(時価)との差異は、5年間の償却期間で償却されている。

連結上、全ての重要な内部取引および債権債務は相殺、消去している。グループ会社内の内部取引から生じる全ての重要な未実現利益は消去している。

b. 現金同等物

キャッシュ・フロー計算書においては、現金・預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金を現金・預金および現金同等物としている。このような定期預金は元金の毀損がなく必要に応じて引き出すことが可能である。

c. 貸倒引当金

貸倒引当金の金額は、提出会社の過去の貸倒れ実績および債権残高における潜在的な損失の評価に基づいて、妥当と考えられる額が表示されている。

d. たな卸資産

製品および仕掛品は平均法による原価により評価している。原材料および貯蔵品は最終仕入原価法で評価している。

一部の海外子会社のたな卸資産は低価法で評価されている。原価は先入先出法(FIFO)で評価している。

e. 投資有価証券

投資有価証券は全て売却可能有価証券として分類され、公正価値で計上している。また未実現損益(税効果後)は、資本の部に個別計上している。なお売却原価は移動平均法により算定されている。公正価値の一時的な下落を除き、投資有価証券は正味実現可能価額まで評価減し、損失計上している。

f. 有形固定資産

提出会社および国内連結子会社の減価償却費は、1998年4月1日以降取得した建物について定額法が適用されている以外、見積もり耐用年数に基づき定率法により計算している。海外連結子会社の減価償却費は各資産の見積もり耐用年数に基づき、主として定額法により計算している。

耐用年数の範囲は建物および構築物に關しては基本的に3年から60年、機械装置に關しては2年から12年である。

連結財務諸表は、曙ブレーキ工業株式会社(「提出会社」)が登記され事業を行っている日本の通貨である日本円で表示されている。日本円の金額の米ドル金額への換算は、単に日本国外読者の便宜のため表示されているものであり、2006年3月31日における交換レートに近い1米ドル=117円で計算されている。なお、これらの米ドル表示額は、円金額が現在若しくはその他の為替換算レートにて米ドルに換算されるのではない。

なお、2005年度の連結財務諸表に關しても、2006年度の表示に合わせるため組み替えて再表示してある。

g. 土地再評価

「土地の再評価に關する法律」に基づき、提出会社は事業用の土地価額を2002年3月31日時点の不動産鑑定に基づく価額に再評価を行った。その結果土地の未実現評価益を表す再評価差額は、法人税控除後資本の一部として表示されている。これによる連結損益計算書への影響はない。再評価後において土地価額が著しく下落した場合には、下落した価額は土地再評価差額勘定および關連する繰延税金負債から取り除かれる必要があるが、その場合を除き継続的な再評価は許されていない。2006年3月31日時点において、再評価後の土地の帳簿価額は市場価額を24億84百万円(21,231千米ドル)上回っている。

h. 長期性資産

2002年8月、企業会計審議会(「BAC」)は「固定資産の減損に係る会計基準の設定に關する意見書」を公表、そして2003年10月には企業会計基準委員会(「ASBJ」)が企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を公表した。これらの基準は2005年4月1日またはそれ以降に開始する会計年度に適用され、2004年3月31日またはそれ以降に終了する会計年度に対する早期適用が認められていた。

グループ会社は固定資産の減損会計に係わる新基準を2006年3月31日終了の会計年度に採用した。

グループ会社は、事象あるいは状況の変化により資産あるいは資産グループの簿価が回復不能である可能性がある場合は常に長期性資産の減損の調査を行う。減損損失は資産または資産グループの簿価が、当該資産の継続使用および最終的な処分の結果として将来における割引前の予想キャッシュ・フローの合計を上回った場合に認識される。減損損失は、資産の帳簿価額と当該資産の回収可能金額の差異として計算される。回収可能金額とは、当該資産の継続使用および最終的な処分による割引後のキャッシュ・フローの合計が、当該資産の処分価額のいずれか高い方の価額である。

固定資産の減損に係わる新会計基準の採用の影響により、2006年3月31日終了の会計年度における法人税等調整前当期純利益は4億88百万円(4,171千米ドル)減少した。

i. 退職給付および年金

提出会社および一部の連結子会社は従業員の退職給付債務に対する引当を行っている。グループは予定給付債務および貸借対照表日付の年金資産に基づき退職給付引当金の計上を行っている。

取締役および常勤監査役に対する退職慰労金に關しては、すべての取締役と常勤監査役が貸借対照表日付に退職した場合に必要な額で表示されている。ただし、提出会社の取締役の退職慰労金については、2005年4月1日以降は新規に発生しない。

j. 研究開発費

研究開発費は、発生年度の費用に計上されている。

k. リース

提出会社および国内連結子会社のリースのすべてはオペレーティング・リースとして会計処理されている。日本のリース会計基準のもとでは、借主に対してリース資産の所有権が移転しているとみなされるファイナンス・リースは資産計上されるが、それ以外のファイナンス・リースは資産計上した場合と同様の情報が借主の財務諸表の注記にて開示されている場合には、オペレーティング・リースとして会計処理することが容認されている。

連結財務諸表注記

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
2006年3月31日および2005年3月31日終了会計年度

l. 法人税等

グループは2006年3月31日に終了した会計年度より連結納税制度による申告を行う。このシステムの下では企業は親会社およびその国内完全子会社の連結損益に基づいて税金納付を行うことが可能である。資産および負債の会計報告上の金額と税務上の基準の一時差異に対する将来の税務上の効果を見積もり、繰延税金資産および負債を認識するに際し資産負債法を採用している。繰延税金は一時差異に対して現時点で有効な税法を適用することにより計算される。

m. 利益処分

利益処分は、株主総会による承認後の利益処分を次年度の連結財務諸表に反映している。

n. 外貨建取引

すべての外貨建の短期および長期の金銭債権および債務は、貸借対照表日付の為替レートで日本円に換算している。換算により生じた為替差損益は、当該外貨建取引が先物為替予約によりヘッジされていない部分に関して、連結損益計算書上に計上されている。

o. 外貨建財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表は、株主資本以外に関しては貸借対照表日付における為替レートで日本円に換算し、株主資本に関しては取引発生時の為替レートにより日本円に換算している。換算により生じた差額は、資本の部の個別項目として「為替換算調整勘定」に別途表示されている。在外連結子会社の収益および費用勘定に関しては期中の平均為替レートにより換算されている。

p. デリバティブおよびヘッジ会計

グループ会社は、為替および金利の変動リスク管理のために金融デリバティブ商品の取引を利用している。グループは為替の変動リスクおよび金利変動リスクを軽減するため、為替予約や為替オプション、金利スワップ、金利オプション取引を利用している。グループはトレーディングあるいは投機目的のためのデリバティブ取引は行っていない。グループは「金融商品に係る会計基準」および「外貨建取引会計基準」を採用している。これらの基準では以下の会計処理が要請されている：(a) デリバティブ取引は時価により評価され、資産あるいは負債として認識し、評価差損益は連結損益計算書に計上する。そして(b) ヘッジ目的で行われたデリバティブ取引に関しては、ヘッジ目的で使用されるデリバティブ商品とヘッジ対象項目の相関度が高く、したがってヘッジ効果が高いためヘッジ会計の条件を満たす場合には、係るヘッジ取引の期日までデリバティブ取引に係る損益は繰り延べられる。為替変動リスクをヘッジするために利用している先物為替予約および為替オプションは、時価で評価され関連する評価損益は連結損益計算書に計上される。金利変動リスクをヘッジするために利用している金利スワップおよび金利オプションは、時価で評価され関連する評価損益は連結損益計算書に計上される。ヘッジ会計の条件を満たし特別の基準に適合している金利スワップは時価評価していないが、スワップ契約に基づいて受払いする差額は支払利息あるいは受取利息として認識しその中に含めて計上している。

q. 一株当たり情報

一株当たり当期純利益は、普通株式の株主に帰属する当期純利益を、株式分割調整後の当期発行済み普通株式数の加重平均で除すことにより計算されている。希薄化後一株当たり純利益は、新株発行をもたらす権利の行使や契約の履行あるいは新株への転換によって生じる希薄化の影響を考慮して計算されている。希薄化後一株当たり純利益の数字は、期首における(あるいは発行時点における)発行済み転換社債の、関連する支払い利息、税金などの調整後の完全な普通株式への転換と、付与済みストックオプションの完全な行使を前提としている。添付の連結損益計算書に表示された一株当たり配当金は、会計年度終了後に支払われる配当を含めた当該年度に係る配当金である。

r. 新しい会計の基準の公表

企業結合および事業分離

2003年10月、企業会計審議会は「企業結合の会計基準の設定に関する意見書」を公表し、2005年12月27日には企業会計基準委員会が「事業分離等に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第10号の「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表した。これらの新しい会計基準は2006年4月1日またはそれ以降に始まる会計年度から適用される。この企業結合に係る会計基準では、一定の要件を満たす場合に限り、企業結合は持分の結合とみなされ、企業が持分プーリング法の適用を行うことを認めるものである。一定の要件とは以下のものである。

- (a) 企業結合の際に支払われた対価の全てが、原則として議決権のある普通株式である。
- (b) 企業結合後、それぞれの結合当事企業の株主グループの所有する議決権比率がほぼ等しい。
- (c) 議決権比率以外には、いかなる株主グループによるものであれ、支配力の行使を示す他の要因が存在しない。

持分の結合の要件を満たさない企業結合は、企業買収とみなされパーチェス法による会計が適用されることになる。共同支配下にある企業の結合、およびジョイントベンチャーの会計に関しても本基準は規定を行っていない。営業権(負の営業権も含む)は20年以内に規則的に償却されるとともに、固定資産の減損に係る会計基準の適用対象となる。事業分離等に関する会計基準の下では、投資を行った者の持分が継続せず、移転した事業に関する投資が清算されたとみる場合には、当該事業を分離先企業に移転したことにより受け取った対価となる財の公正価額と、分離事業に移転した純資産の帳簿価額との差異は事業に係る損益として損益計算書に計上する。移転した事業に投資を行っている者の持分が継続し、投資が清算されていない場合、事業分離に関わる損益は計上しない。

ストックオプション

2005年12月27日、企業会計基準委員会から「ストックオプション等に関する会計基準」および関連指針が公表された。新しい基準および指針は、2006年5月1日以後に付与されるストックオプションから適用される。この会計基準においては、企業は従業員等が取得する財貨あるいはサービスの対価として付与した従業員ストックオプションに対し、付与日時点における公正な評価額に基づいて、対象勤務期間にわたって費用計上することが求められている。またこの基準では、従業員以外に付与したストックオプションに関しても、ストックオプションの公正価額もしくは取得した財貨またはサービスの公正価額に基づいて会計処理を行うことが求められている。ストックオプションの権利が行使されるまでの間、ストックオプションは貸借対照表の資本の部に新株予約権として別途表示する。この基準の適用範囲は持分決済型の株式報酬取引であり、現金決済型の株式報酬取引は範囲に含まれていない。さらにこの基準では、未公開企業に関してはストックオプションを信頼性ある公正価額評価できない場合には、ストックオプションの本源的価値でオプションの評価を行うことが許されている。

役員および常勤監査役に対する賞与

役員および常勤監査役に対する賞与は、2005年3月31日終了会計年度以前においては、利益剰余金の減少として株主総会の承認のあった会計年度に計上されていた。企業会計基準委員会は、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」を公表したが、ここでは、企業に対して役員および常勤監査役への賞与を発生主義に基づいて計上するよう促しているが、利益剰余金処分案が承認された後に利益剰余金から賞与を直接控除することが依然として認められていた。企業会計基準委員会は上記会計基準の見直しを行い、2005年11月29日に役員および常勤監査役への賞与に関する新会計基準を公表した。新会計基準においては、役員および常勤監査役への賞与は費用処理される必要があり、利益剰余金から直接控除することはもはや許されていない。この会計基準は、2006年5月1日またはそれ以降に終了する会計年度に適用される。企業は、役員および常勤監査役への賞与を、かかる賞与の該当する年度末に計上する必要がある。

3. 会計方針の変更

金融デリバティブ商品

2005年4月1日以前においては、外国為替先物契約でヘッジされている外貨建資産および負債は、かかる先物契約がヘッジ会計の条件を満たす場合には予約レートで換算されていた。

2005年4月1日をもって、提出会社およびその子会社はこのようなヘッジ取引の会計方法を変更した。新会計方針の下では、為替リスクをヘッジするために行われる外国為替先物契約は公正価額で評価され、評価益（損）は損益として認識される。この変更による影響は重要なものではない。

収益の認識

2006年3月31日に終了した会計年度において提出会社の完全子

会社となったアムブレーキは、金型の売上による損益の認識を繰り延べ、これらの額を該当するプログラムの継続期間にわたって収益に償却していた。AMBRAKEの買収に伴い、AMBRAKEは同社の会計方針を変更し、現在ではこれらの損益を金型の売上と同時に認識している。この変更の影響により、税金等調整前当期純利益は2億19百万円（1,872千米ドル）増加した。

たな卸資産

2006年3月31日に終了した会計年度において、提出会社は仕掛品の会計方針を先入先出法による原価法から、平均原価法による原価に変更した。この変更の理由は収益と費用の計算を生産プロセスと合わせるためである。この変更による影響は重要なものではない。

4. 投資有価証券

2006年3月31日現在および2005年3月31日現在の投資有価証券は下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
市場性のある株式	¥8,466	¥5,890	\$ 72,359
市場性のない株式	71	101	607
合計	¥8,537	¥5,991	\$ 72,966

2006年3月31日現在および2005年3月31日現在の市場性のある株式の取得価額と時価は下記のとおりである。

	百万円			
	時価	評価差益	評価差損	取得価額
2006年3月31日				
その他有価証券一株式	¥3,775	¥4,692	¥1	¥8,466
2005年3月31日				
その他有価証券一株式	3,827	2,063	-	5,890

	千米ドル			
	時価	評価差益	評価差損	取得価額
2006年3月31日				
その他有価証券一株式	\$32,265	\$40,103	\$9	\$ 72,359

2006年3月31日現在および2005年3月31日現在の時価のないその他有価証券は下記のとおりである。

	帳簿価格		千米ドル
	2006	2005	2006
株式	¥71	¥101	\$ 607

2006年および2005年3月31日終了の会計年度に売却したその他有価証券の売却額は、それぞれ262百万円（2,239千米ドル）および93百万円である。移動平均法によるこれらのその他有価証券の

売却損益は、2006年3月31日終了の会計年度においては売却益が204百万円（1,744千米ドル）で売却損はなく、2005年3月31日終了の会計年度においては売却益がなく、売却損は90百万円である。

5. たな卸資産

2006年3月31日現在および2005年3月31日現在のたな卸資産は下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
製品	¥5,828	¥3,540	\$ 49,812
仕掛品	769	513	6,573
原材料および貯蔵品	1,872	929	16,000
合計	¥8,469	¥4,982	\$ 72,385

連結財務諸表注記

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
2006年3月31日および2005年3月31日終了会計年度

6. 長期性資産

グループは2006年3月31日終了の会計年度の長期性資産にかかわる減損損失を調査し、その結果、以下の長期性資産のグループに係わる19億36百万円(16,547千米ドル)の減損損失を認識した:

場所	主な用途	資産分類	百万円	千米ドル
山形県、寒河江市	遊休地	土地	¥ 145	\$ 1,239
埼玉県、さいたま市、その他	遊休設備	機械装置・器具備品	95	812
埼玉県、さいたま市	遊休施設	建物および構築物	44	376
埼玉県、羽生市	遊休施設	建物および構築物	46	393
群馬県、館林市	遊休地	土地	65	556
岡山県、岡山市	遊休地、その他	土地	174	1,487
米国、ケンタッキー州	遊休施設	建物および構築物	78	667
フランス、アラス市、その他	遊休設備、その他	機械装置・器具備品	1,240	10,598
その他	遊休地、その他	土地、その他	49	419
合計			¥1,936	\$16,547

提出会社は固定資産を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である製品カテゴリー単位にグループ分けしている。提出会社はこれら資産の帳簿価額を回収可能価額まで減じ、上記遊休資産に対して19億36百万円(16,547千米ドル)の減損損失を認識した。上記の

土地の帳簿価額は、主に不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定評価額による正味売却価額により評価されている。米国およびフランス所在の資産に係わる減損損失に関しては、現地の会計基準により認識されている。

7. 短期借入金および長期借入債務

2006年3月31日および2005年3月31日現在の短期借入金の内訳は、銀行借入金および当座借越である。短期借入金の利率は、2006年3月31日現在および2005年3月31日現在で、それぞれ0.4%から14.75%、0.40%から2.45%である。2006年3月31日現在および2005年3月31日現在の長期借入債務の内訳は下記のとおりである。

	2006	2005	2006
	百万円		千米ドル
2005年満期 円貨建無担保転換社債 転換価格604.50円			
利率1.0%※	¥ -	¥ 7,964	\$ -
2005年満期 円貨建無担保普通社債 利率0.25%—0.59%	-	2,340	-
2006年満期 円貨建無担保普通社債 利率0.38%—0.40%	-	2,000	-
2007年満期 円貨建無担保普通社債 利率0.46%—1.04%	2,100	2,300	17,949
2008年満期 円貨建無担保普通社債 利率0.49%	1,000	1,000	8,547
2010年満期 円貨建無担保普通社債 利率0.46%	900	-	7,692
2008年満期 担保付借入金 利率15.75%	180	-	1,538
2013年満期 担保付借入金 利率1.5%	803	909	6,863
銀行借入等 最終返済期限2011年 利率0.72%—4.86%	19,160	16,592	163,761
2013年満期 担保付借入金 利率1.75%	630	720	5,385
2011年満期 無担保長期借入債務 利率3.0%—5.13%	7,352	393	62,838
合計	32,125	34,218	274,573
一年内返済予定額(控除)	(12,211)	(17,907)	(104,368)
一年内返済予定額を除いた長期借入債務	¥19,914	¥16,311	\$170,205

※提出会社は2005年8月2日以降、権利行使価格を605.60円から604.50円に変更した。

2006年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は、下記のとおりである。

会計年度	百万円	千米ドル
3月31日		
2007	¥11,161	\$ 95,393
2008	2,963	25,325
2009	3,292	28,137
2010	1,534	13,111
2011年以降	964	8,239
合計	¥19,914	\$170,205

2006年3月31日現在で、短期借入金および長期借入債務の担保として供されている資産の帳簿価額は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
売掛金	¥ 484	\$ 4,137
たな卸資産	61	521
建物および構築物一減価償却累計額控除後の価額	2,504	21,402
機械装置・器具備品および車両一減価償却累計額控除後の価額	54	461
土地	895	7,650
合計	¥3,998	\$34,171

日本における取引慣行に従い、当社は借入先銀行に一定の預金残高を維持しているが、かかる預金は法律上、契約上のいずれにおいても引出し制限を受けていない。

日本の慣行として、各銀行との基本契約により、特別な状況の下で

は、銀行の要求があれば担保の追加提供をする必要がある。また一部の銀行は、すべての期限到来済みの長期および短期の貸付金および債権と、さらに破産あるいは特定の事象の場合にはその他すべての債権と、当該銀行にある預金とを相殺する権利を有している。提出会社はそのような追加の担保の提供を求められたことはない。

8. 退職金および年金制度

提出会社および連結子会社は、従業員、取締役および常勤監査役のために退職金制度を設けている。

提出会社およびその国内連結子会社は、確定給付型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金、退職一時金制度を設けており、基本的に退職金あるいは年金の受給資格のある従業員すべてをカバーしている。退職金あるいは年金額は、基本給、勤続年数、および退職の事由により決定される。一部の海外連結子会社は確定給付型および確定拠出型企業年金制度を設けている。また提出会社は、自動車産業に関わる企業により設立された共同拠出型年金制

度である日本自動車部品工業厚生年金基金および埼玉県トラック厚生年金基金にも拠出を行っている。当該年金基金の年金資産残高のうち、提出会社の2006年3月31日現在の年金資産残高は8億98百万円(7,675千米ドル)であると評価される。

2006年3月31日現在および2005年3月31日現在の退職給付債務は、取締役および常勤監査役への退職給付9億60百万円(8,206千米ドル)、8億6百万円をそれぞれ含んでいる。取締役および監査役への退職給付は、(日本の「商法」に基づき)株主総会の決議に基づいて支給される。

2006年3月31日および2005年3月31日における退職給付債務の内容は下記のとおりである。

	百万円			千米ドル	
	2006		2005	2006	
	Domestic Plans	Foreign Plans	Group Plans	Domestic Plans	Foreign Plans
退職給付債務	¥ (28,748)	¥ (235)	¥ (26,858)	\$ (245,709)	\$ (2,009)
年金資産	9,649	—	6,514	82,470	—
未積立退職給付債務	(19,099)	(235)	(20,344)	(163,239)	(2,009)
未認識数理計算上の差異	2,950	16	4,939	25,214	137
未認識過去勤務(債務の減額)	(706)	49	(960)	(6,035)	419
未払い年金債務	(16,855)	(170)	(16,365)	(144,060)	(1,453)
前払年金費用	(140)	—	—	(1,196)	—
退職給付引当金	¥(16,995)	¥ (170)	¥ (16,365)	\$ (145,256)	\$ (1,453)

2002年4月の確定給付企業年金法の施行に伴い、提出会社は代行部分に関連する従業員の勤務の過去および将来分の年金支払義務の免除を申請した。これが認められると、提出会社は代行部分による年金債務と年金資産を国に移転することになる。

提出会社は、2004年12月1日付で厚生労働大臣から過去分および

将来分の支給義務免除の認可を受けた。

その後、提出会社は2005年5月20日付けで、代行部分の年金債務と年金資産の政府への移転を行ったが、この移転の影響は重要なものではない。

2006年3月31日および2005年3月31日終了の会計年度の期間年金費用、関連する損益は下記のとおりである。

	百万円			千米ドル	
	2006		2005	2006	
	Domestic Plans	Foreign Plans	Group Plans	Domestic Plans	Foreign Plans
勤務費用	¥1,181	¥388	¥2,040	\$10,094	\$3,316
利息費用	536	—	1,227	4,581	—
期待運用収益	(101)	—	(763)	(863)	—
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—	2,267	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	400	—	1,230	3,419	—
過去勤務債務の費用処理額	(255)	—	(255)	(2,180)	—
退職給付費用	1,761	388	5,746	15,051	3,316
厚生年金基金代行返上益	—	—	(5,135)	—	—
退職給付債務計算の標準的手法の使用による影響	645	—	—	5,513	—
期間年金費用	¥2,406	¥388	¥ 611	\$20,564	\$3,316

2006年3月31日および2005年3月31日終了の会計粘土の計算に用いられた基礎的数値は下記のとおりである。

	2006	2005
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	1.50%	2.50%–4.45%
過去勤務債務の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	14–15年	15年
会計基準変更時差異の処理年数	—	5年

連結財務諸表注記

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
2006年3月31日および2005年3月31日終了会計年度

9. 株主持分

2006年5月1日まで日本の企業には商法が適用される。商法ではすべての普通株式が無額面株式とされ、株式の発行価額のうち少なくとも50%を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金の構成項目である資本準備金に組み入れることが義務付けられている。また商法は取締役会の決議で、株式分割により無償で既存の株主に新株を発行することを認めている。このような新株発行の場合、通常は株主勘定の変動は発生しない。

また商法は毎期、現金配当および現金支出を伴う剰余金の処分（取締役への賞与など）の合計額の10%以上は法定準備金（剰余金に含まれている）および資本準備金が資本金の25%に達するまで法定準備金として積み立てることを規定している。資本金の25%を超える資本準備金と法定準備金は超過分については商法に従い組み入れ後株主総会の決議により配当可能になる。加えて商法では、資本準備金と法定準備金の一部を取締役会の決議により資本金に組み入れることが認められている。

商法は、取締役会の決議による自己株式の取得および処分を認めている。自己株式買戻し額は、配当可能限度額に加えて、定期株主総会で資本金、資本準備金あるいは法定準備金の、資本準備金以外への資本剰余金または利益剰余金への振替が決議された場合には、かかる振替の可能な金額を合計した金額が上限とされている。

現金支払に伴う法定準備金の積み立てを定めていることに加えて、商法は配当可能な資本剰余金および利益剰余金の金額に制限を課している。親会社の会計帳簿に計上されている金額により算定した、2006年3月31日現在の商法上の配当可能な資本剰余金および利益剰余金は、59億13百万円（50,0538千ドル）である。配当金の支払に関しては、当該会計年度の終了後に開催される株主総会の承認が必要となる。また中間配当に関しても、商法による一定の制約の範囲内において、取締役会の決議により行うことが可能である。

2006年5月1日に商法を改正した新会社法（会社法）が施行された。会社法施行による種々の変更は、2006年5月1日またはそれ以降に発生する事実あるいは取引、そして2006年5月1日またはそれ以降に終了する会計年度に適用される。財務および会計に影響を与える会社法の重要な変更を以下に要約する。

a. 配当

会社法では、会社は株主総会の決議によって、期末配当金に加えて期中の任意の時点において配当を支払うことが可能である。さらに、一定の条件を満たす会社は、定款にその旨の規定の記載を行えば、取締役会が（現物配当を除く）配当を決定することが可能である。その条件とは以下の4つの要件である — (1) 取締役会を設置していること、(2) 独立監査人を設置していること、(3) 監査役会を設置していること、そして(4) 定款により、役員の任期を通常の2年ではなく1年と定めていること。

定款その旨の定めがある場合は、取締役会は配当（現物配当を除いて）を宣言する。

会社法では、一定の制限と追加条件のもとで、現物配当（現金以外の資産）を株主に行うことが認められている。

定款にその旨の定めがある場合には、取締役会の決議により年に1度中間配当を支払うことも可能である。商法では、配当に使用可能な資本剰余金および利益剰余金に一定の制限が設けられていた。会社法においても、配当および自己株式取得に使用可能な金額に一定の制限を定めている。この制限は、株主に対する剰余金の分配可能額として定義されているが、配当後の純資産は少なくとも3百万円以上に維持される必要がある。

b. 資本金、準備金および剰余金の増減および振替

会社法は、法定準備金と払込剰余金の総額が資本金の25%と等しくなるまで、配当金の10%に相当する額を、そのような配当が計上される資本勘定に応じて、法定準備金（利益剰余金の一部）または資本準備金（資本剰余金の一部）の一部として積み立てることが要求されている。商法では、株主の決議により、資本準備金および法定準備金が資本金の25%を超過する総額を配当に充てることが認められている。会社法では、このような金額の制限なく、資本準備金および法定準備金を取り崩すことを認めている。また、会社法は、株主の決議によって、一定の条件のもとで、資本金、資本準備金、その他資本剰余金、そして利益剰余金の勘定間での振替が可能であると定めている。

c. 自己株式および新株予約権

また会社法は、取締役会の決議により、自己株式の購入および処分を認めている。自己株式の購入額は、一定の算定方法に基づいて計算される株主への分配可能額を超えることはできない。

会社法では、以前は負債として表示されていた新株予約権が、資本の部の項目として別途表示される。

また会社法では企業は自己新株予約権、自己株式の両者とも購入することが可能であると定めている。この自己新株予約権は、資本の部の項目として別途表示されるか、新株予約権から直接控除するかのいずれかで表示される。

2005年12月9日、企業会計基準委員会により株主資本の表示に係わる会計基準が公表された。この会計基準の下では、以前は負債として表示されていた一部の項目が、資本の部に表示されることになる。これらの項目には、新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ利益および損失が含まれる。この基準は2006年5月1日あるいはそれ以降に終了する会計年度から適用される。

2005年6月22日、2004年6月18日、そして2000年6月23日に、提出会社の株主はグループの取締役および従業員に対するストックオプション制度を承認した。この制度のもとでは、総計で3,560千株の提出会社の普通株式を購入できる権利が取締役および従業員に付与され、行使期間は2006年4月19日から2010年4月18日、2005年8月1日から2009年7月31日、2006年8月1日から2010年7月31日、そして2002年6月24日から2006年6月23日となっている。オプションの行使価格は、1円、1円、554円、および209円である。ストックオプションの行使の結果として、提出会社は209円および1円の株価による642千株の発行により、1億7百万円（915千ドル）を受け取り、そのうち53百万円（453千ドル）は商法の規定に従い、2006年3月31日終了の会計年度において資本準備金に振り替えられた。

提出会社は、2006年3月31日終了の会計年度および2005年3月31日終了の会計年度において、それぞれ12,798千株および1,101千株を転換社債の転換に伴い発行した。

10. 法人税等

提出会社およびその国内子会社は、所得に対して日本の法人税および地方税が課せられるが、その両方を合計すると、2006年3月31日に終了の会計年度および2005年3月31日に終了の会計年度における法定実効税率は約40%となっている。

2006年3月31日現在および2005年3月31日現在において、繰延税金資産および負債の原因となる、重要な一時差異、繰越欠損金等の税効果の内訳は、下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥6,784	¥6,302	\$ 57,983
賞与引当金	885	763	7,564
役員退職慰労引当金	375	—	3,205
未払事業税等	307	322	2,624
減損損失	229	—	1,957
未払費用	343	—	2,932
海外連結子会社未処理損失	1,816	—	15,521
外国税控除額	—	477	—
その他	970	554	8,291
評価性引当額(控除)	(172)	—	(1,470)
合計	11,537	8,418	98,607
繰延税金負債:			
有価証券評価差額金	1,876	825	16,034
有形固定資産	3,561	1,626	30,436
土地再評価差額金	3,890	3,894	33,248
その他	205	(825)	1,753
合計	9,532	5,520	81,471
繰延税金資産の純額	¥2,005	¥2,898	\$ 17,136

2006年3月31日終了の会計年度および2005年3月31日終了の会計年度における法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳は下記のとおりである。

	2006	2005
法定実効税率	40.0%	40.0%
税法上損金算入されない費用	1.9	1.3
試験研究費等税額控除	(9.7)	(1.8)
外国税額控除額	(8.9)	—
評価引当額	2.3	—
繰越税額控除	8.7	—
連結消去された海外連結子会社からの配当金	8.4	—
海外子会社の買収による繰延税金負債の減少	(5.2)	—
海外連結子会社の未処理損失	(16.2)	—
海外連結子会社の投資損失	(4.5)	—
連結子会社清算に伴う繰越欠損金の控除	—	(1.5)
一部外国における税率の差異	—	(4.6)
その他(純額)	(1.2)	(2.3)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%	31.1%

11. 研究開発費

2006年3月31日終了の会計年度における研究開発費は484百万円(4,137千米ドル)であり、販売費および一般管理費に含まれている。2005年3月31日終了の会計年度における研究開発費は422百万円であり、販売費および一般管理費、そしてその他費用に含まれている。

連結財務諸表注記

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
2006年3月31日および2005年3月31日終了会計年度

12. リース

グループは機械装置、コンピュータやその他の資産をリースしている。2006年3月31日および2005年3月31日に終了した会計年度のリース費用の合計は、それぞれ1,373百万円(11,735千米ドル)および3,014百万円である。2006年3月31日に終了した会計年度におい

て、グループはリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リースの一部リース物件に対して15百万円(128千米ドル)の減損損失を計上し、リース物件に対する減損損失引当をその他固定負債に計上した。

2006年3月31日および2005年3月31日に終了した会計年度において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース物件を「資産化した」と仮定した場合の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額、リース債務、減価償却費、支払利息の相当額は下記のとおりである。

	百万円 2006			
	機械および装置	器具および備品	その他資産	合計
取得価額相当額	¥1,890	¥669	¥1,556	¥4,115
減価償却累計額	1,046	495	1,023	2,564
減損損失累計額	15	-	-	15
期末残高相当額	¥ 829	¥174	¥ 533	¥1,536

	千米ドル 2006			
	機械および装置	器具および備品	その他資産	合計
取得価額相当額	\$16,154	\$5,718	\$13,299	\$ 35,171
減価償却累計額	8,941	4,231	8,743	21,915
減損損失累計額	128	-	-	128
期末残高相当額	\$ 7,085	\$1,487	\$ 4,556	\$ 13,128

	百万円 2005			
	機械および装置	器具および備品	その他資産	合計
取得価額相当額	¥2,597	¥ 870	¥1,831	¥5,298
減価償却累計額	1,314	553	935	2,802
期末残高相当額	¥1,283	¥ 317	¥ 896	¥2,496
未経過リース料期末残高相当額:				

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
1年以内	¥ 817	¥1,038	\$ 6,983
1年超	772	1,454	6,598
合計	¥1,589	¥2,492	\$13,581

2006年3月31日現在における、リース物件に対する減損損失の引当額15百万円(128千米ドル)は未経過リース料期末残高相当額には含まれていない。

ファイナンス・リースにおける、減価償却費、支払利息、その他の情報:

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
減価償却費	¥911	¥1,131	\$7,786
支払利息	57	143	487
リース支払	973	1,541	8,316
減損損失	15	-	128

減価償却費および支払利息は添付の連結損益計算書には反映されていないが、それぞれ定額法および利息法で計算されている。

2006年3月31日現在および2005年3月31日現在の、解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低支払リース料は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2006	2005	2006
1年以内	¥179	¥1,320	\$1,530
1年超	292	3,386	2,496
合計	¥471	¥4,706	\$4,026

13. デリバティブ

提出会社は、特定の外貨建資産および負債に関わる為替リスクをヘッジするために、外国為替予約や金利スワップ、金利オプション、金利オプションを含む金融派生商品（「デリバティブ」）を利用している。
提出会社はトレーディング目的のためにデリバティブ取引は行っていない。

これらのデリバティブの取引先は主要な国際金融機関に限定されているため、グループは信用リスクによる損失は想定していない。グループが契約したデリバティブ取引は決裁権限を定めた社内規定に沿った通常の業務として行われている。

2006年3月31日および2005年3月31日におけるグループのデリバティブ取引残高は以下のとおりである。

百万円							
2006			2005				
	契約額等	時価	評価損益		契約額等	時価	評価損益
外国為替予約取引:							
売建米ドル -----	¥ 71	¥ 70	¥1	—	—	—	—
買建ユーロ -----	128	128	—	—	—	—	—
金利スワップ取引							
受取固定、支払変動 -----	—	—	—	¥9,440	¥(64)	¥(64)	¥(64)
千米ドル							
2006							
	契約額等	時価	評価損益				
外国為替予約取引:							
売建米ドル -----	\$ 607	\$ 598	\$9				
買建ユーロ -----	1,094	1,094	—				

上記表に表示されているデリバティブの契約金額は、当事者間の取引金額を示したものではなく、またグループの信用リスクを示すものでもない。

14. 偶発債務

2006年3月31日現在のグループの偶発債務は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル
割引手形	¥ 24	\$ 205
裏書手形	27	231
銀行借入金債務保証	576	4,923
債権流動化に伴う買戻義務限度額	661	5,650

15. 1株あたり利益

2006年3月31日および2005年3月31日終了の会計年度の潜在株式調整前当期純利益および潜在株式調整後一株当たり当期純利益（「EPS」）間の差異の内訳は以下のとおりである。

	百万円	千米ドル	円	米ドル
2006年3月31日終了会計年度				
潜在株式調整前EPS — 普通株式株主に				
帰属する当期純利益	¥5,857	103,488	¥56.60	\$ 0.48
希薄化の影響:				
ストックオプション	—	790		
転換社債	15	8,395		
調整後当期純利益	¥5,872	112,673	¥52.12	\$ 0.45
2005年3月31日終了会計年度				
潜在株式調整前EPS — 普通株式株主に				
帰属する当期純利益	¥5,232	96,376	¥54.29	
希薄化の影響:				
新株引受権	—	649		
転換社債	48	13,665		
調整後当期純利益	¥5,280	110,690	¥47.67	

連結財務諸表注記

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社
2006年3月31日および2005年3月31日終了会計年度

16. 後発事象

a. 利益処分

2006年6月20日に開催された株主総会において、下記の2006年3月31日における利益処分案が承認された。

	百万円	千米ドル
期末配当（一株当たり6円（0.05米ドル））	¥642	\$5,487

b. スtockオプション

2006年6月20日に開催された株主総会において、提出会社の株主はグループの取締役および従業員に対するストックオプション制度を承認した。この制度のもとでは、30千株（中期オプション）および59千株（長期オプション）の提出会社の普通株式を購入できる権利が取締役および従業員に付与され、行使期間は2008年7月4日から2010年7月3日、および2011年7月4日から2016年7月3日となっている。両方のオプションとも行使価格は1円である。

17. セグメント情報

2006年3月31日終了の会計年度および2005年3月31日終了の会計年度における、提出会社および子会社の業種セグメント、地域セグメント、海外顧客に対する売上高に関する情報は以下のとおりである。

(1) 業種セグメント

グループは全世界において様々なブレーキの製造販売を行う単一の業種で事業を行っている。

(2) 地域セグメント

2006年3月31日終了の会計年度および2005年3月31日終了の会計年度における、提出会社および子会社の地域別セグメント情報の要約は以下のとおりである。

	百万円				
	2006				
	日本	北米	欧州他	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥101,046	¥39,482	¥ 1,732	—	¥142,260
セグメント間の内部売上高・振替	5,097	365	1,744	¥ (7,206)	—
売上合計	106,143	39,847	3,476	(7,206)	142,260
営業費用	96,075	37,970	3,895	(7,410)	130,530
営業利益（損失）	¥ 10,068	¥ 1,877	¥ (419)	¥ 204	¥ 11,730
資産合計	¥110,067	¥38,430	¥11,772	¥(10,163)	¥150,106

	千米ドル				
	2006				
	日本	北米	欧州他	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$863,641	\$337,453	\$ 14,803	—	\$1,215,897
セグメント間の内部売上高・振替	43,564	3,120	14,906	\$(61,590)	—
売上合計	907,205	340,573	29,709	(61,590)	1,215,897
営業費用	821,154	324,530	33,291	(63,334)	1,115,641
営業利益（損失）	\$ 86,051	\$ 16,043	\$ (3,582)	\$ 1,744	\$ 100,256
資産合計	\$940,744	\$328,461	\$100,615	\$(86,863)	\$1,282,957

	百万円				
	2005				
	日本	北米	欧州	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥100,149	¥31,532	¥1,155	—	¥132,836
セグメント間の内部売上高・振替	4,070	226	1,997	¥(6,293)	—
売上合計	104,219	31,758	3,152	(6,293)	132,836
営業費用	95,508	30,486	3,385	(6,384)	122,995
営業利益（損失）	¥ 8,711	¥ 1,272	¥ (233)	¥ 91	¥ 9,841
資産合計	¥ 97,144	¥18,992	¥5,942	¥ 124	¥122,202

注：1. 提出会社および子会社はグループの所在地に基づいて3つの地域セグメントに分類されている。

各セグメントは主に以下の国からなる。

北米：アメリカ合衆国

欧州他：フランス、中国、インドネシア

2. 資産は主に、現金・預金および現金同等物、投資有価証券、その他からなる。2006年3月31日および2005年3月31日時点での資産は、それぞれ120億20百万円（102,735千米ドル）および130億44百万円である。

3. 注記2.hに記載した固定資産の減損に係わる新しい会計基準の採用の影響は、日本における合計資産の前年のセグメント情報比での4億88百万円（4,171千米ドル）の減少である。

(3) 海外顧客への売上高

2006年3月31日および2005年3月31日に終了した会計年度における、提出会社および子会社の外国顧客に対する売上高の要約は以下のとおりである。

百万円				
2006				
	北米	欧州	その他	合計
海外売上高 (A) -----	¥37,270	¥2,195	¥7,384	¥ 46,849
連結売上高 (B) -----	—	—	—	142,260
(A)/(B) -----	26.2%	1.5%	5.2%	32.9%
千米ドル				
2006				
	北米	欧州	その他	合計
海外売上高 (A) -----	\$ 318,547	\$ 18,761	\$ 63,111	\$ 400,419
連結売上高 (B) -----	—	—	—	1,215,897
百万円				
2006				
	北米	欧州	その他	合計
海外売上高 (A) -----	¥31,303	¥633	¥6,491	¥ 38,427
連結売上高 (B) -----	—	—	—	132,836
(A)/(B) -----	23.6%	0.5%	4.9%	29.0%

注：提出会社および子会社は顧客の所在地に基づいて3つの地域セグメントに分類されている。

各セグメントは以下の国からなる。

北米：アメリカ合衆国

欧州：ドイツ、フランス

その他：インドネシア、台湾、中国

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

akebonoでは、海外読者の便宜のために事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し皆様に提供しております。これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文のアニュアルレポートを和訳した和文のアニュアルレポートも作成し、内容上の重要な相違が生じないように配慮して皆様に提供しております。

ちなみに、和文アニュアルレポート所収のakebonoの連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載については監査法人トーマツの監査の対象とはなっていません。このアニュアルレポートが皆様にとって当社をご理解していただく上でお役に立てれば幸いです。

投資家向け情報

■ 商号

曙ブレーキ工業株式会社

■ 住所

本店(建替工事中)

〒103-8534 東京都中央区日本橋小網町19番5号

(本店仮事務所)

〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目3番13号 日本橋中央ビル

TEL: 03-3668-5171 FAX: 03-5695-7391

Ai-City(本社)

〒348-8508 埼玉県羽生市東5丁目4番71号

TEL: 048-560-1500(大代表) FAX: 048-560-2880

■ 創業

1929年1月27日

■ 資本金

13,559百万円

■ 上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

■ 株式

授權株式数: 320,000,000株

発行済株式数: 110,816,343株

■ 従業員数(連結)

6,736名

■ 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081

東京都江東区東砂7-10-11

■ 定期株主総会

定期株主総会は、通常毎年6月に開催されます。

■ 主要株主

トヨタ自動車株式会社

ロバートボッシュコーポレーション

日本トラスティ・サービス信託銀行

いすゞ自動車株式会社

エイチエスビーシーファンドサービスズパークス
アセットマネジメントコーポレイテッド

ドイッチェバンクアーゲーフランクフルト

日本マスタートラスト信託銀行(信託口)

アイシン精機株式会社

株式会社ブリヂストン

インベスターズバンクアイシークライアンツ

■ お問い合わせ先

ir_pr@akebono-brake.co.jp

2006年3月31日現在



曙ブレーキ工業株式会社

<http://www.akebono-brake.co.jp/>

〒348-8508 埼玉県羽生市東 5-4-71

Tel 048-560-1503